

令和4年度 事業報告書

共通の目的意識を持ち、目先の結果にとらわれることなく、将来を見越した活動を積極的に提案していくことで新規業務受託へ繋がった。官公署との協議、意見交換等を重ね、官公署にとって公嘱協会は公共事業推進のために必要な組織であると意識付けることができた。

1. 総務関係

(1) 社員総会、理事会等各種会議の準備、設営

- ・会務報告の「会議関係」に記載のとおり開催された社員総会、理事会、執行部会、区域長会議等の会議について開催にあたっての打合せ、資料準備、会場設営等を行った。
- ・理事会については、Web会議形式及び招集形式で開催し、招集形式での開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ソーシャルディスタンスを保てる会場を借りて開催した。

(2) 三重県への事業報告、事業計画提出に伴う事務手続

- ・令和3年度の実業報告等の提出について、令和4年9月の理事会で承認され、令和4年9月28日に三重県知事に事業報告等を提出した。
- ・令和5年度の実業計画等について、令和5年6月の理事会に素案を提出し承認されたので、令和5年6月27日に三重県知事に事業計画書等を提出した。

(3) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会等の各種会議への出席と他協会との情報交換

- ・会務報告の「会議関係」に記載のとおり全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の総会ならびに研修会に出席した。
- ・同様に中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の通常総会ならびに会長会・委員会等に出席し、他協会との情報交換を行った。

(4) 関係官公署との連絡・調整

- ・多数の問い合わせや相談等があり、その都度対応し連絡・調整・協議を行った。

(5) 各委員会活動への支援

- ・各委員会の委員長からの要請により、打合せ、資料準備、会場設営等の支援を行った。

(6) 官公署等の行う防災対策への支援

ア) 街区基準点の管理支援

- ・熊野市より熊野市内の街区基準点資料の提供を受けて、目視による点検作業を実施し、令和5年5月25日に熊野市に報告書を提出した。

イ) 復興支援協定に基づく協力

- ・令和4年10月23日、三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練にブースを設けて参加した。
- ・令和4年11月13日、津市で行われた令和4年度津市総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、参加機関を限定されたため、協力出来なかった。

ウ) 復興支援協定の締結推進

- ・令和4年10月に川越町と「災害時における応援業務に関する協定書」の締結について再度協議中。

エ) 復興支援についての啓発活動

- ・令和4年10月23日、三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練にブースを設けて参加した際に啓発活動を行った。
- ・令和4年11月13日、津市で行われた令和4年度津市総合防災訓練に展示ブースを出す予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、参加機関を限定されたため、啓発活動を行うことが出来なかった。

(7) 知識の普及啓発活動

ア) 学校への講師派遣

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、今年度も講師派遣をすることが出来なかった。そのため、今後のコロナ禍における出前授業の開催方法等について、社会貢献広報委員会等で協議を行った。

イ) 官公署等を対象とした研修会への講師派遣

- ・令和5年6月に三重県県土整備部公共用地課主催の令和5年度用地補償実務担当者登記研修会について、昨年に引き続き講師が作成したDVDを提供し

た。

ウ) 社員、官公署、一般等を対象とした講演会の開催

- ・令和4年11月4日に三重県総合文化センターにて津地方法務局から河合首席登記官・安藤総括表示登記専門官・土方登記官を講師に招き「所有者不明土地問題の解消に向けて ～あなたと家族をつなぐ相続登記～」をテーマとして、官公署、協会社員、調査士会会員、一般を対象とした講演会を実施した。

2. 経理関係

(1) 事務合理化の推進と経費の削減

- ・さらなる事務合理化の推進を目指し、余分な経費がないか精査した。

(2) 予算管理の徹底

- ・見積額提出率一覧表を作成し、理事会において業務処理理事に社員への概算見積の提出を要請し、受託残見積額の把握に努めた。

(3) 公益法人会計基準に則した会計処理

- ・公益法人会計基準に則した会計処理の徹底に努めた。

3. 業務関係

(1) 受託業務の拡大

- ・令和4年4月1日から令和5年3月31日において、国関係4機関、三重県関係11機関及び24市町35機関の計50機関と契約締結し、内44機関から受託した。

(2) 官公署への公共嘱託登記手続き等の啓発活動の推進

- ・各区域において、三重県をはじめ契約締結市町の未登記処理等に関する相談・協議を行った。

(3) 地籍調査事業の推進

- ・鈴鹿市、津市、名張市、伊勢市、志摩市、玉城町から地籍調査事業E工程・GE工程を受託し、全体で6.2㎞²、18,435筆の調査を実施した。

(4) 法務局備付地図作成業務の支援

- ・登記所備付地図作成作業（津市栗真町屋町ほか地区）を受託し、1年目作業を

完了した。

- ・津地方法務局から次年度地区の「基準点配点予定図作成支援業務」を受託し、業務を完了した。

(5) 研修会の開催

- ・令和4年10月21日に、「インボイス制度」・「GNSS基準点測量」に関する社員研修会を開催した。
- ・令和5年4月8日に、三重県土地家屋調査士会において合同新人研修会を実施した。
- ・令和5年4月27日に、「インボイス制度が始まったら」をテーマに、Web会議形式による社員説明会を開催した。
- ・令和5年5月27日に、各市町の地籍調査実施地区の実務担当者との地籍調査に関する意見交換会を開催した。